

# 令和6年度事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## 1. 建設産業の施策等の現状と取組み

新型コロナウイルス感染症が「5類」に分類され、インフルエンザの流行もありましたが、事業活動は平年に戻ってきました。

建設業界は、公共工事設計労務単価の13年連続の上昇となりましたが、国内の全産業で賃金アップ競争の中、若年層に向けた魅力ある処遇は提示できず、獲得競争は非常に苦しくなっています。恒例実施となっている国土交通大臣と建設業4団体（日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会）の意見交換会には、石破内閣総理大臣、赤澤新しい資本主義担当大臣も加わり官邸主導の意見交換を行い、担い手確保に資するためにも技能者賃金を更に「6%上昇」させることを目標とする等を申し合わせました。

他産業に見劣りしない賃金を示すためには、安値請負競争から現在中央建設業審議会のWGにおいて議論されている標準労務費を目安とした適正額の請負競争へと大きく意識転換することが必要となっているところです。

本年度当初の4月から時間外労働の上限規制が適用されていますが、今のところ現場施工で大きな混乱は聞こえてきていません。

こうした中、当会では令和6年度事業計画に盛り込んだ国交省等との意見交換会、全国大会、経営支援研修会及び技能実習生の受け入れ及び監理事業及び欧州（ドイツ・ベルギー）の視察を計画通り実施いたしました。

その他、議員連盟や行政への要望や意見交換等に参加し必要な意見具申等を行うなど活動いたしました。

## 2. 建専連の会員団体

建専連の会員団体の数については、次のとおりです。

	平成6年度末	令和5年度末
正会員	34 団体	34 団体
特別会員	2 団体	2 団体
賛助会員	8 団体	8 団体

## 3. 建専連の事業活動

令和6年度事業計画に基づき、以下のとおり各種事業を実施いたしました。

### (1) 国土交通省各地方整備局等と建専連・地区建専連との意見交換会

全地区において専門工事業の課題や要望等について意見交換会を実施いたしました。

北海道開発局事業振興部長、各地方整備局長及び沖縄総合開発局次長等のトップはじめ、副局長、建政部長、企画部長等の建設行政・発注行政担当幹部等にご出席いただきました。

地区	日時等	主な意見交換テーマ等
北海道	R6.7.25 ポールスター札幌	1. 労務費基準の担保等について 2. 実態に即した工事積算、調査基準価格等の厳格な運用について 3. CCUS による各種システムの統一運用について 等
東北	R6.7.22 ホテル白萩	
関東	R6.6.25 THE MARK GRAND HOTEL	
北陸	R6.7. 2 新潟グランドホテル	
中部	R6.7.31 東京第一ホテル錦	
近畿	R6.7.10 シティプラザ大阪	
四国	R6.6.27 ホテルパールガーデン	
中国	R6.7.18 ホテルメルパーク広島	
九州	R6.9.25 八仙閣	
沖縄	R6.7.16 沖縄産業支援センター	
本省	R6.8. 1 ホテルグランドヒル市ヶ谷	

### (2) 経営支援研修会

各地区において、建設行政部局から講師にお越しいただき「最近の建設業行政」についてのご講演と建専連の「技能実習生受入れ事業」の広報として、その特典等を紹介しました。

地区	日時等	主なテーマ
北海道	R7.2.13 ポールスター札幌	1.最近の建設業行政(適正な労務費の確保) 2.建専連事業(技能実習生の受け入れ)の特典について紹介
東北	R7.2.20 ホテル白萩	
関東	R7.1.22 浜離宮建設プラザ	
北陸	R7.1.30 新潟グランドホテル	
中部	R7.2.27 ウィンクあいち	
近畿	R7.2.3 エルおおさか	
四国	R7.1.28 ホテルパールガーデン	
中国	R7.2.6 メルパーク広島	
九州	R7.2.4 八仙閣	
沖縄	R7.2.26 沖縄産業支援センター	

### (3) 外国人技能実習生受け入れ事業

外国人技能実習制度による第2回、第3回の受け入れ実績は以下の通りです。第1回と併せて監理する技能実習生は34名となっています。

今後は、育成就労制度への制度移行を見据えて必要な対応をして参ります。

## (第2回)

入国日	参加業種	企業数	実習生数	送出国	備考
R6.8.30	鉄筋	3	6	インドネシア	企業配属 R6.10.1
	型枠	1	3		
	コンクリート圧送	1	3		
合計		6	12		

## (第3回)

入国日	参加業種	企業数	実習生数	送出国	備考
R7.2.28	鉄筋	3	8	インドネシア	企業配属 R7.4.1
合計		3	8		

## (合計)

業種	企業数	監理実習生数	対象国	
鉄筋	8	26	インドネシア	
型枠	1	3		
コンクリート圧送	2	5		
合計	11	34		

## (4) 全国大会

専門工事業の社会的経済的地位の向上のため実施している全国大会は、メインテーマの「職人たちの未来予想図」を継続し、国土交通大臣（代理：吉岡事務次官）厚生労働大臣（代理：藤川眞行高齡・障害者雇用開発審議官）など多数のご来賓にご出席いただくとともに、YouTube によるライブ配信も行いながら盛大に開催いたしました。昨年に続き、会員企業から出演いただき、標準労務費の必要性を理解いただけるよう働き方改革に苦慮する現場の様子を寸劇で披露し、当該寸劇を受けて「標準労務費」の必要性について（株）ワーク・ライフバランスの浜田取締役の司会で、国土交通省の平田局長と芝浦工業大学の蟹澤教授に鼎談の形でお考えを披露いただきました。

日時等	テーマ等
R6.11.14 ニッショーホール	テーマ：「職人たちの未来予想図 ～現場に光るやりの汗～」 1. 来賓挨拶：国土交通大臣（代理：事務次官 吉岡 幹夫氏） 厚生労働大臣（代理：審議官 藤川 眞行氏） 日本建設業連合会 会長 宮本 洋一氏 全国建設業協会 会長 今井 雅則氏 2. 寸劇：「標準労務費の必要性～現場の実態～」 <会員団体企業>

	(株)浪花組 渡邊 寛明氏 (株)唐渡組 伊藤 元雄氏 (株)関西スチールフォーム 田中 毅氏 (株)掛谷工務店 橋本 明氏 正栄工業(株) 守田 真也氏 (株)デリブ 代表取締役 林 真志氏 3.鼎談:「標準労務費の必要性」 国交省不動産・建設経済局長 平田 研氏 芝浦工業大学教授 蟹澤 宏剛氏 (株)ワーク・ライフバランス 取締役 浜田 沙織氏
--	--

### (5) 地方整備局建政部長等との意見交換会

全国大会の開催日に合わせて地方整備局建政部長等と建専連役員、地区建専連会長との意見交換を実施しておりますが、調整がつかず開催できませんでした。

### (6) 理事会・通常総会

理事会の開催については、下記のとおりの実施となりました。

回数	日時・場所	主な議題
第1回 理事会	R6.5.28 建設業振興基金 会議室	1.令和5年度事業報告(案)、収支決算(案) 2.令和6年度収支予算修正(案) 等
第23回 通常総会	R6.6.13 ホテルグランドヒル 市ヶ谷	1.令和5年度収支決算(案) 2.令和5年度事業報告 3.令和6年度事業計画 4.令和6年度収支予算
第2回 理事会	R6.9.26 オリエンタルホテル 福岡博多ステイ ション	1.全国大会の開催 2.海外視察日程・議題 等
第3回 理事会	R6.12.11 建設業振興基金 会議室	1.職人の就労人口調査(案) 2.省力化投資機器審査部会の設置 3.経営支援研修会の実施について 4.技能実習生に係る(株)レオパレスとの契約 5.上半期事業及び会計報告 6.専門工事業博覧会(ジャパン建設ショー(仮称)) 7.建専連全国大会のアンケート結果 等
第4回 理事会	R7.3.26 建設業振興基金 会議室	1.令和7年度事業計画書(案) (令和7年総会日程含む) 2.令和7年度収支予算(案) 3.令和7年度海外視察(案) 4.令和6年度決算見込み 5.自衛隊との人材確保申し合わせ 等

※振興基金＝(一財)建設業振興基金(以下同じ)

## (7) 総務部会

主に理事会議案の事前説明を行うこととしており、次の通り開催いたしました。

回数	日時・場所	主な議題
第1回	R6.5.16 振興基金 会議室	1.第1回理事会の議事内容 2.第23回(令和6年度)通常総会 3.地方整備局等との意見交換会 等
第2回	R6.9.12 振興基金 会議室	1.第2回理事会の議事内容 2.建専連全国大会 3.海外視察 等
第3回	R6.12.4 振興基金 会議室	1.第3回理事会議の議事内容 2.職人の就労人口調査(案) 3.省力化投資機器審査部会の設置 4.ジャパン建設ショー(仮称) 5.技能実習生に係る特典 等
第4回	R7.3.6 振興基金 会議室	1.第4回理事会の議事内容 (令和7年度事業計画・総会日程等) 2.新年度海外視察の実施計画(案) 3.「目指せ現場閉所、土日一斉閉所」運動 等

## (8) 企画委員会

主に建専連の事業活動に関する検討を行うものとして、行動方針や施策等を立案することとしています。6年度は1回のみで開催となりました。議事内容は以下のとおりです。

回数	日時・場所	主な議題
第1回	R6.4.15 建設業振興基金 会議室	1.職人の就労者数調査の中間集計について 2.標準請負単価設定に基づくコスト単価算出表について(現場管理費項目と一般管理費項目の分類方法について)

## (9) 技術委員会

中小企業省力化投資補助金に該当する機器の審査の為、技術委員会の下部組織として「省力化投資機器審査部会」を設置し当該補助金に該当する機器の審査・評価を行いました。部会長に、大阪大学大学院工学研究科教授の大須賀 公一氏に就任いただいております。今後、会員団体の職域で省力化投資に資する機器がエントリーされたときには、当部会で審査・評価し、補助金対象機器の認定申請の支援を行うこととしています。

## (10) 特別委員会

蟹澤宏剛委員長（芝浦工大教授）のもと、調査内容の検討を行った上

で、会員企業の週休二日制、専門工事業の適正な評価等、登録基幹技能者や職長、技能者の能力評価と処遇等についてアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、調査報告書としてとりまとめました。

回数	日時・場所	主な議題
第1回	R6.9.26 振興基金 会議室	1.令和5年度特別委員会実績及びアンケート結果 2.令和6年度調査スケジュール及び調査票(案)
第2回	R7.1.28 振興基金 会議室	1.アンケート調査結果のとりまとめ

### (11) 会員団体事務局長等会議

国土交通省からの情報提供や建専連理事会の報告及び事業の説明・依頼等を行うため、会員団体事務局長等を対象とした会議を開催することとしています。対面開催は1回であり、情報提供に関しては「建専連通信」を発信し周知に努めました。

#### ○事務局長会議

令和7年2月7日(金) 10:00~12:00 建設業振興基金会議室

- 主な議事:
1. 職人就労人口調査について
  2. 専門工事業博覧会(ジャパン建設ショー(仮称))について
  3. 外国人技能実習生の受け入れ事業について

#### ○建専連通信

回数	送信日	主な議題
10	R6.4.5	1.令和6年度事業計画 2.令和6年度海外視察参加募集 3.外国人技能実習生の受け入れ状況 4.総理大臣、関係閣僚との意見交換会の申し合わせ 5.4団体合同「目指せ!建設現場土曜日一斉閉所」運動 等
11	R6.12.19	1.「職人就労人口調査」について 2.技術委員会省力化投資機器審査部会の設置について 3.外国人技能実習生受入事業に係る(株)レオパレスとの賃貸契約の特約について 4.全国大会アンケート結果 5.経営革新支援研修会の実施 6.ジャパン建設ショー(仮称)について 等

### (12) 海外視察

欧州における建設産業の賃金水準および教育訓練の現状の視察を実施した。視察結果を別途、報告書にとりまとめました。

視察国及び視察先

ドイツ： マンハイム教育訓練センター  
建設業社会保障基金（SOKA-BAW）  
ベルギー： 欧州員会 成長総局（EU DG-GROW）  
欧州建設業協会（FIEC）

期 間： 令和6年10月9日～10月17日

団 長： 芝浦工業大学 教授 蟹澤 宏剛 氏

参加者： 会員団体 8団体 24名 及び

国交省、建設業振興基金、建設経済研究所、建設技能人材機構  
総勢30名

#### (13) スキルアップサポート制度（日建連と建専連の連携事業）

平成21年度から引き続き、（一社）日本建設業連合会のご支援により工業高校等の在学中に技能・技術資格を取得し、かつ平成21年4月以降に建専連の会員企業又は（一社）日本建設業連合会会員の協力企業に入職した者を対象として、資格取得費用の一部を助成する事業を実施しています。若年層の減少の影響か年々申請者が減少しています。

令和6年度助成対象者は85名（累計：2,415名）でした。

#### (14) 各種情報提供事業

建専連HPを開設しており、専門工事業の職種や社会貢献事業及び建専連行事や報告書など公開しております。引き続き「専門工事業 navi」や「建専連 Facebook」により情報発信して参りました。

### 4. 官公庁その他関係機関に対する意見具申・意見交換等

#### (1) 国・地方公共団体等の審議会等

国・地方公共団体等の審議会等の委員の任命を受け審議事項に対して意見を述べ専門工事業の立場のみならず建設業界全体の諸環境の改善のため積極的に活動しています。

建専連として任命されている審議会・各種委員会等は以下のとおりであり、理事・会員団体からも委員を選出しています。

また、恒例となった国土交通大臣との意見交換会の令和7年2月開催分については、石破内閣総理大臣、赤澤新しい資本主義担当大臣が加わり官邸主導で開催されました。（令和6年9月17日、令和7年2月14日実施）

受任者	審議会・委員会等	任命者 (要請元)
会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央建設業審議会</li> <li>労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会</li> <li>国土交通大臣と建設業4団体との意見交換会</li> <li>CCUS 処遇改善協議会</li> <li>優秀施工者国土交通大臣顕彰審査委員会</li> </ul>	国土交通省 厚生労働省 国土交通省
理事団体 (日本躯体)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者検討会</li> <li>個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会</li> <li>i-Construction 推進コンソーシアム企画委員会</li> </ul>	厚生労働省 国土交通省
理事団体 (日機協)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設施工におけるパワーアシストスーツ導入検討 WG</li> <li>i-Construction 推進コンソーシアム企画委員会</li> </ul>	国土交通省
理事団体 (日造協)	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木施工管理技術検定委員会</li> </ul>	国土交通省
理事団体 (鉄筋)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共建築工事積算研究会 積算単価の内訳把握等に向けた検討 WG</li> </ul>	国土交通省
専務理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>労務費の基準に関する職種別意見交換会</li> <li>建設業における女性活躍推進に関する新計画策定委員会</li> <li>他</li> </ul>	国土交通省

## (2) 議員連盟へのオブザーバー出席、要請等

建設業に関連する議員連盟会合に総合建設業団体等と共にオブザーバー出席し、議連の求めに応じて状況報告し要請活動等を行いました。

出席者	議員連盟名
専務理事	公共工事品質確保に関する議員連盟

## (3) 建設関係団体の各種委員会、会議等への協力

建設業関係団体が実施する各種委員会等の委員要請を受け、委員として建設産業全体の発展のための活動に参画しています。

受任者	委員会等名称	事務局団体
会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>CCUS 運営協議会</li> <li>建設産業人材確保・育成推進協議会</li> <li>建設技能者能力評価制度推進協議会</li> <li>外国人材受け入れ環境整備委員会</li> </ul>	(一財)建設業振興基金 建設技能者能力評価制度 推進協議会  (一財)建設技能人材機構

専務理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CCUS 運営に関する各種委員会</li> <li>・建設産業人材育成・育成推進協議会</li> <li>・建設人材育成優良企業表彰委員会</li> <li>・建設業経理試験委員会</li> <li>・関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会</li> </ul>	(一財)建設業振興基金  関東地区建専連
------	---	----------------------------

#### (4) 関係機関の事業運営等への協力

その他関係機関が実施する各種委員会等の委員要請を受け、委員としてその事業運営・活動等に協力するため参画しています。

受任者	事業運営に関する事項	関係機関名
会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建退共運営委員会</li> <li>・建退共財務・企画委員会</li> </ul>	(独)勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業推進本部
専務理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議</li> <li>・適格業者選定制度審査委員会</li> <li>・外国人材とつくる未来賞・審査委員会</li> </ul>	(独)勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業推進本部  (一社)全国基礎工事業団体連合会 (一財)国際建設技能振興機構

## 5. その他目的を達成するための事業

### (1) 各種受託事業等の実施

受託・助成業務名	相手先	概要
業務連携促進事業助成	(一財)建設業振興基金	「地方整備局等幹部との意見交換会」、「全国大会」、「経営革新支援研修会」、「広報等一般事業」、「地域・社会貢献事業」を地区建専連等と連携して実施した。
働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等に関する調査	(公財)建設業福祉共済団	連正会員団体の会員企業の働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価、登録基幹技能者の能力評価と処遇、職長の能力評価と処遇、技能者の能力評価と処遇等についてアンケート及びヒアリングを実施した。

### (2) 総合補償制度に関する事業の実施

専門工事業者の責任施工体制を補完する財政的なバックアップとして、長期性能（瑕疵）保証制度に、第三者賠償補償制度、業務中傷害補償制度（上乘せ労災）を組み合わせた専門工事業総合補償制度について、会員団体傘下企業を対象に加入促進活動を行いました。

企画委員会・特別委員会・総務部会等 委員名簿

1.企画委員会

役職	団体	企業名	役職・氏名(敬称略)
委員長	建専連	(株)正栄工業	代表取締役社長 岩田 正吾
委員	日左連	(株)町田建塗工業	代表取締役 町田 卓大
委員	日造協	東光園緑化(株)	代表取締役社長 田丸 敬三
委員	全鉄筋	高千穂鉄筋(株)	代表取締役 樋脇 毅
委員	日本躯体	山岡建設工業(株)	代表取締役 山岡 吾郎
委員	全圧連	(株)ヤマコン	代表取締役社長 佐藤 隆彦
委員	日塗装	伊勢屋テック(株)	代表取締役 松室 利幸
委員	全室協	丸日産業(株)	取締役会長 武藤 俊夫
委員	日本型枠	練成工業(株)	代表取締役社長 岡田 宏章
委員	日機協	(株)マイタック	代表取締役 田中 雅博

2.特別委員会

役職	団体	所属等	役職・氏名(敬称略)
委員長		芝浦工業大学 建築学部建築学科	教授 蟹澤 宏剛
委員		(一財)建築コスト管理 システム研究所	総括主席研究員 岩松 準
委員	全室協		専務理事 石田 潤一
委員	D C A	(株)進成	代表取締役 土堂 進
委員	全鉄筋	新妻鋼業(株)	代表取締役 新妻 尚祐
委員	日本型枠	佐々木建設(株)	代表取締役 堀 雄二
委員	日塗装	(株)河野塗装店	代表取締役社長 河野 敬幸

### 3. 技術委員会 省力化投資機器審査部会

役職	団体	所属等	役職・氏名(敬称略)
部会長		大阪工業大学大学院 工学研究科	教授 大須賀 公一
委員	全鉄筋	建ロボテック(株)	代表取締役 眞部 達也
委員	日造協	ハスクバーナ・ゼノア(株)	営業本部 武田 恒通
委員	全鉄筋	東陽建設工機(株)	常務取締役 松本 浩樹
委員	全鉄筋	東陽建設工機(株)	執行役員 松本 典大
委員	建専連		専務理事 柳澤 庄一
オブザーバー	日造協		事業課長 清水 謙治
オブザーバー	全鉄筋		事務局次長 遠藤 眞一
オブザーバー	日造協		事務局長 樋口 学

### 4. 総務部会

役職	団体	役職・氏名(敬称略)
委員	全鉄筋	事務局長 村井 隆嗣
委員	全室協	専務理事 石田 潤一
委員	全圧連	専務理事 北口 延郎
委員	日本躯体	事務局長 吉村 邦弘
委員	日本型枠	事務局長 鈴木 秀穂
委員	日機協	常務理事 清水 英紀
委員	日左連	専務理事 三溝 尚
委員	日造協	事務局長 樋口 学
委員	D C A	専務理事 土堂 進
委員	日塗装	常務理事 金子 哲也